

日米研究インスティテュート (USJI) 後援セミナー報告

What is the World Bank? Through the eyes of a World Bank officer

阿部義章 (日米研究インスティテュート運営アドバイザー/早稲田大学特命教授)

森秀樹 (世界銀行緊急社会対策プログラムマネージャー)

【概要】

アメリカン大学の学生団体である「座論」とワシントン DC 近辺にある大学(ジョージタウン大学、ジョージ・ワシントン大学、アメリカン大学、メリーランド大学、ジョージメイソン大学、ジョンズ・ホプキンス大学)の日米交流学生団体のユニオンである「Japanese American Student Union of D.C. (JASU)」が主催した勉強会である。

当日は世界銀行職員が世界銀行を語る、というサブタイトルのもと、参加者と講師がディスカッション形式で議論を行った。資料として世銀協定と世銀の国別投票数の表が参加者に配布された。

まず世界銀行の歴史の説明があった。世界銀行の発足は、第二次世界大戦末期の 1944 年、連合国代表が米国ニューハンプシャー州ブレトン・ウッズに集合し、戦後の世界経済の安定と復興について協議した時である。この時、国際復興開発銀行 (IBRD) と国際通貨基金 (IMF) を創設する協定が起草され、IBRD は翌 1945 年に設立された。世界銀行とは IBRD と国際開発協会 (IDA) を意味し、姉妹機関である国際金融公社 (IFC)、多数国間投資保証機関 (MIGA)、国際投資紛争解決センター (ICSID) を併せて世界銀行グループと呼ばれている。それぞれの機関は、世銀総裁の指揮・統括のもとで業務を遂行している。日本と世銀の関係は、サンフランシスコ講和条約調印翌年の 1952 年に加盟し、1953 年から 1966 年まで世界銀行から貸付を受けた。1967 年以後、日本は世銀への資金供給国となっている。

「世銀職員とは銀行員なのか、研究者なのか」という質問には、世銀職員は個々人がそれぞれ高い専門分野を持って独立した専門家であると回答した。世銀の強みは、その強い専門性を持った個々のスタッフを発展途上国支援という目的のためにひとつのチームとして効率的にまとめあげていることである。特に多国籍で成るチームが重要で、国際的なチーム構成であることは途上国支援にとって意味がある。世銀職員はともすれば同じようなアイビーリーグの大学で教育を受け、いわゆるワシントン・コンセンサス的な考え方を持っている人が多い、と言う弱点にも気を付けながら、より効果的に途上国を支援するためには多様性のあるアプローチが重要になると説明した。

経済の問題として、途上国が 1 年間に必要とする資金需要の額はいくらだと思いかと参加者に問い、多くの資金は国際機関からではなく、民間セクターから来ていると説明した。途上国が 1

年間に 600 bill.ドル必要だとした場合、450 bill.ドルが民間セクターからで、公的な二国間援助が 120 bill.ドル、残りの 20 bill.ドルほどが世銀や国連などを含む国際機関からの資金となる。資金供給面で見ると、国際機関の役割は小さいように見える。しかし企業戦略や国別の外交政策にとらわれず途上国経済を分析し、政府と政策協議ができるのは国際機関の強みであり、提供額の大きさだけで影響力があると判断してはいけない。世界銀行・IMF・地域開発銀行（アジ銀・米州開発銀行等）と他の国連系機関の違いとして、後者は助成金で途上国を支援するが、前者は多くの場合必ず返還しなければならない融資で資金を提供している。このことにより借り入れる側にも責任が生じることになる。

世界銀行の資本金は各国政府からの資金からなっており、その資金の大小で議決権の力関係が決まる。米国は、以前 20%の議決権比率があり（現在は 15.85%、日本は 6.84%で 2 位、3 位は中国の 4.42%）、世銀債の発行ができ、利率も決めることができた。ただ、その利率は途上国からすると高すぎ、借り入れることが難しかった。そこで国際復興開発銀行（IBRD）の姉妹機関である国際開発協会（IDA）が 1960 年に設立され、途上国の中でも特に貧しい国々を支援する目的のために、無利子で貸出期間も 35～40 年（うち据置期間 10 年）という極めて緩やかな条件で貸付を行っている。世銀は IDA 加盟国の拠出金を原資として、81 の最貧国（総人口 25 億人）に年間約 60～90 億ドルの譲許的融資を行っている。これらの国々は市場の条件で借入を行うことは、ほとんど、もしくはまったくできないため、無利子で提供される IDA の融資がきわめて大きな役割を果たしていることになる。

「なぜ先進国が国内のためではなく、外国支援のために資金を提供するのか」という質問には、1．人道支援、2．エネルギー、経済などの安全保障、3．政治的理由、4．第三世界に対するポジティブな影響力行使、であると説明した。

自由討論では、活発な意見交換があり、「例えば資金借り入れ国と世銀が経済政策で意見が一致しない時にはどうするのか」の質問には、政策的な同意点を探る意見交換を続けたり、狭い同意点の中での限られた貸し出し業務も可能であると説明した。又個別の意見交換では、開発問題の分析道具には、経済学の重要性のほかに、政治学や人類学も大変重要で、いろいろな面から開発問題をこれからも見ていって欲しいと説明した。世銀と日本の関係を見ると、日本は 13 年間借り手国であり、その後卒業し、資金拠出国へと変化を遂げた。世銀が行う開発援助はあくまで被支援国が自立するまでの援助であって、世銀の援助なく成長することを期待、想定しているという世銀の姿勢を端的に示す一例として見て取ることができると思われる。

以上